

戦略評価シート

潟上市 商工会

令和3年度(5年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価
施策1	解決策提案による個社支援の強化	(A)
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備	(A)
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進	(B)
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施	(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員や経営支援員の職種にこだわらず事業者の課題解決支援を行うことができた。 若手後継者を対象としたセミナー開催や事業承継計画策定等支援先の拡充を図ることで、事業承継の実現につなげた。 新会員等に対してネットde記帳の利用促進を行うなど、新規委託先を獲得できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者の経営課題を踏まえた事業再構築や経営革新など新しいチャレンジへの取組提案 後継者不在事業者が抱える事業承継等課題解決への個別対応支援の強化及び事業承継を見据えた長期的計画策定支援の強化 税務申告のための記帳業務から経営改善に向けた財務会計活用型支援への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 職員及び専門家による強固なチーム支援で、経営課題の早期発見及び解決策の提案を行う。 事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携し、着実な事業承継計画の実行に向けた支援を行う。 記帳において、事業者自らが入力管理する自計化への移行を推進し、事業者の数値管理に対する意識向上を図る。

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価
施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施	(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 共有した事例やノウハウを確実に実践することによるさらなる支援レベルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組で定着させてきたスキルの共有、実務活用を継続し、各職員が意識を高め、OJTの推進や職員間の協力・サポート体制を強化していく。

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価
施策6	会員加入促進運動による活動強化	(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援を通じて商工会の加入メリットを広く周知し、R2・R3は加入目標を達成した。 商工業者の実態把握とデータ整備を適切に行い、それを基に非会員に対し継続的な加入促進活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継支援や創業支援強化による新規会員加入促進 会員サービスの充実による任意脱退防止 	<ul style="list-style-type: none"> 市や金融機関とも連携し、引き続き商工業者情報の把握に努める。 会員ニーズを把握し、サービスの充実を図ることで任意脱退を防止する。

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討	(A)
施策8	受託事業の見直し	(A)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 職場の環境整備や業務改善によって、会員・非会員の区別なく迅速に相談対応できたことにより、会員数の純増にもつながった。 各団体の解散及び諸団体に属する組織のあり方を再検討し、集約・統合を達成することで商工会の業務効率化が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域指導センターのあり方、将来的な本支所統合や職員の減少等についての体制整備 受託団体である2団体については、構成する事業者も減少傾向にあるため、事業内容、運営方法、運営体制等の見直し及びさらなるスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> 本支所統廃合について組織財政強化委員会ですべて具体的な検討を始める。 受託事業の見直しによる集約化が実現されたことから、今後は自主経営に向けた継続支援を実施し、さらなる商工会業務の効率化を図る。

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価
施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	(B)

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションを基に会費や手数料の見直しと広域指導センターの統廃合について組織財政強化委員会ですべて理解を得ることができた。 共済加入促進は、青年部・女性部と連携したことで今後も新規契約の獲得に期待が持てる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組 役員職員・青年部・女性部が一体となった共済加入促進強化 	<ul style="list-style-type: none"> 会費・手数料の見直しによる収入の確保並びにセンターの統廃合等支出の削減に取組む。 共済加入促進計画を見直し、保有口数の増加を目指す。